

# 連携中枢都市圏に参加

## 補正予算

**プレミアム商品券発売**  
プレミアム分20% 3482万円  
7月4日から発売予定

地方版総合戦略の策定 1237万円  
郷土紹介の映像コンテンツ作成 1303万円



▲連携中枢都市圏に参加する  
播磨圏域7市8町



▲改修された姫路城（姫路市提供）

## 協約 地域活性化に向け 姫路市と連携協約を締結

「連携中枢都市圏」制度は、地方圏域の中心的な役割を果たす連携中枢都市と近隣の市町が連携協約を締結し、地域を活

性化して経済を持続可能なものとするための制度です。協約では、連携中枢都市である姫路市と連携市

議会初日には、県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙や平成26年度各会計補正予算などを審議しました。また、平成27年度一般会計など7会計の当初予算は、予算特別委員会を設置して5日間集中審査を行いました。(4~7ページ参照) その結果、委員会・本会議とも原案通り可決しました。

姫路市及び播磨町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約に関する協議の件や播磨町と高砂市とのごみの処理の事務委託に関する協定、条例改正など27議案を審議し、すべて原案通り可決しました。(12ページ参照) なお、一般質問は会派を代表して議員4人が新年度施政方針をただしました。(10~11ページ参照)

## 協定 ごみ広域処理の事務を高砂市に委託

平成27年2月に開催の東播磨海広域行政協議会で「播磨町と高砂市との間におけるごみの処理に関する事務の事務委託に関する協定書」が決定されました。その決定を受け、協定書の内容を議会で審議しました。協定書では、運営費や

化、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を定めています。具体的には、播磨圏域経済成長戦略の推進、博物館などの相互利用の促進、自然災害などの対策、広域連携バス路線網などの維持形成、JR山陽本線の環境整備などに取り組みます。

連携中枢都市圏制度事業一覧の中に、巨大津波の危険がある海岸線に、多額の費用がかかる播磨臨海地域道路が含まれていることを、住民に説明した上で締結すべきだ。

### 反対討論

会派で行った調査では、町単独や2町でごみ処理を実施した方が良いとの意見が56%だった。住民サービスの維持対策や費用対効果を住民に説明し、理解を得てから進めるべきである。

## 条例 給与条例などを見直し

平成26年人事院勧告に対応するため、職員給与などを総合的に見直し、給与条例など3条例を改正します。まず、官民格差を反映するため、給料表の平均2%引き下げなどを行います。加えて、管理職員が災害や、それ以外の緊急の理由で休日や平日深夜に勤務した場合の手当などの整備なども行います。

また、本町が大規模災害などで被災し、応援要請した場合に派遣されてきた職員に災害派遣手当を支給できるよう、新たに条例を制定しました。

## 請願審査

### 水道中止料金廃止

町内の共同住宅経営者より「播磨町水道料金における「中止料金」の廃止を求める請願書」が提出されました。

総務建設常任委員会で審査後、本会議にて賛成多数で採択しました。

### PPP交渉

兵庫県農民連合会より「PPP交渉に関する請願」と「米価対策の意見書を求める請願」が提出されました。

厚生教育常任委員会で審査後、本会議にて賛

### 賛成討論・PPP交渉

PPPで日本の農業は壊滅的打撃を受ける。主要5品目の関税撤廃が除外できない時は、交渉から撤退するべきだ。

### 賛成討論・米価対策

昨年度の米価は生産費用の半分程度であり、農家の経営維持が困難で離農が進む。需要調整を直ちに実施し、コメ直接支払交付金の半減措置と米価変動補てん交付金の廃

### 反対討論・米価対策

直接支払交付金や米価変動補てん交付金は、補助金の金額や対象、政策的な面ではらまきの色が濃く、払拭することが課題だった。

政府は、ナラン対策の運用改善などの緊急対策や米の需要拡大・輸出の促進など、中長期的対策を打ち出している。本請願に一部賛同できる部分はあるが、請願事項2の廃止撤回には賛同できず、反対である。